

平成29年度沖縄県一般会計予算

平成29年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ735,443,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月15日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
1 県 税		119,051,000 千円
	1 県 民 税	40,674,000
	2 事 業 税	24,947,000
	3 地 方 消 費 税	24,112,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,825,000
	5 県 た ば こ 税	1,830,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	765,000
	7 自 動 車 取 得 税	951,000
	8 軽 油 引 取 税	7,222,000
	9 自 動 車 税	13,666,000
	10 鉱 区 税	7,000
	11 狩 猟 税	1,000
	12 石 油 価 格 調 整 税	1,023,000
	13 産 業 廃 棄 物 税	28,000
2 地方消費税清算金		43,649,860
	1 地方消費税清算金	43,649,860
3 地方譲与税		20,602,777
	1 地方法人特別譲与税	19,851,000
	2 地方揮発油譲与税	575,055
	3 石油ガス譲与税	24,000
	4 航空機燃料譲与税	152,722
4 市町村たばこ税県交付金		199,324
	1 市町村たばこ税県交付金	199,324
5 地方特例交付金		303,000
	1 地方特例交付金	303,000
6 地方交付税		206,550,000
	1 地方交付税	206,550,000
7 交通安全対策特別交付金		356,900
	1 交通安全対策特別交付金	356,900

款	項	金額
8 分担金及び負担金		748,241 千円
	1 分担金	77,708
	2 負担金	670,533
9 使用料及び手数料		15,177,946
	1 使用料	12,630,828
	2 手数料	304,373
	3 証紙収入	2,242,745
10 国庫支出金		208,443,281
	1 国庫負担金	44,005,604
	2 国庫補助金	163,191,480
	3 委託金	1,246,197
11 財産収入		2,586,818
	1 財産運用収入	1,524,116
	2 財産売却収入	1,062,702
12 寄附金		27,479
	1 寄附金	27,479
13 繰入金		30,237,126
	1 特別会計繰入金	41,171
	2 基金繰入金	30,195,955
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		31,197,347
	1 延滞金、加算金及び過料	331,516
	2 県預金利子	34,324
	3 公営企業貸付金元利収入	207,000
	4 貸付金元利収入	13,214,970
	5 受託事業収入	5,315,909
	6 収益事業収入	4,613,019
	7 利子割精算金収入	247
	8 雑収入	7,480,362
16 県債		56,311,900
	1 県債	56,311,900
歳入合計		735,443,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,356,638 千円
	1 議 会 費	1,356,638
2 総 務 費		65,987,129
	1 総 務 管 理 費	16,529,522
	2 企 画 費	11,934,362
	3 徴 税 費	4,736,842
	4 市 町 村 振 興 費	28,312,271
	5 選 挙 費	45,615
	6 防 災 費	3,509,770
	7 統 計 調 査 費	549,709
	8 人 事 委 員 会 費	176,636
	9 監 査 委 員 費	192,402
3 民 生 費		113,117,823
	1 社 会 福 祉 費	69,338,000
	2 児 童 福 祉 費	34,496,858
	3 生 活 保 護 費	9,219,973
	4 災 害 救 助 費	62,992
4 衛 生 費		34,963,274
	1 公 衆 衛 生 費	14,934,432
	2 環 境 衛 生 費	2,925,628
	3 環 境 保 全 費	2,051,167
	4 保 健 所 費	2,037,253
	5 医 薬 費	7,024,657
	6 保 健 衛 生 費	5,990,137
5 労 働 費		3,885,503
	1 労 政 費	2,240,280
	2 職 業 訓 練 費	1,511,146
	3 労 働 委 員 会 費	134,077

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		56,304,467 千円
	1 農 業 費	20,318,154
	2 畜 産 業 費	5,234,342
	3 農 地 費	21,390,458
	4 林 業 費	1,982,892
	5 水 産 業 費	7,378,621
7 商 工 費		37,943,816
	1 商 業 費	7,125,652
	2 工 鉱 業 費	22,032,625
	3 観 光 費	8,785,539
8 土 木 費		96,595,941
	1 土 木 管 理 費	18,144,491
	2 道 路 橋 り よ う 費	29,392,199
	3 河 川 海 岸 費	6,609,447
	4 港 灣 費	11,872,990
	5 都 市 計 画 費	17,557,955
	6 住 宅 費	6,850,748
	7 空 港 費	6,168,111
9 警 察 費		33,668,809
	1 警 察 管 理 費	31,004,673
	2 警 察 活 動 費	2,664,136
10 教 育 費		163,605,039
	1 教 育 総 務 費	16,570,435
	2 小 学 校 費	49,980,320
	3 中 学 校 費	30,550,477
	4 高 等 学 校 費	43,632,121
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,623,034
	6 社 会 教 育 費	3,449,267
	7 保 健 体 育 費	1,179,400
	8 大 学 費	2,619,985

款	項	金額
11 災害復旧費		3,454,175 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	1,975,340
	2 土木施設災害復旧費	1,412,511
	3 教育施設災害復旧費	66,324
12 公債費		75,008,732
	1 公債費	75,008,732
13 諸支出金		49,351,654
	1 ゴルフ場利用税交付金	538,131
	2 自動車取得税交付金	632,546
	3 公営企業費	624,505
	4 財政調整基金積立金	15,814
	5 県有施設整備基金積立金	1,084,822
	6 利子割交付金	79,364
	7 配当割交付金	195,324
	8 株式等譲渡所得割交付金	154,192
	9 利子割精算金	1,750
	10 退職手当基金積立金	5,719
	11 減債基金積立金	26,700
	12 地域振興基金積立金	416
	13 地方消費税交付金	21,943,118
	14 地方消費税清算金	24,044,922
15 特別会計等繰出金	4,331	
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		735,443,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
電子自治体推進事業費	平成30年度から 平成34年度まで	千円 483,927
公共関与事業推進費	平成30年度	1,557,060
医学臨床研修事業費	平成30年度から 平成31年度まで	医学臨床研修プログラム経費に 関する沖縄県とハワイ大学との 契約額115,925千円に為替相場 の変動に伴う額を加えた額を限度 とする。
管理栄養士養成課程設置補助事業	平成30年度	300,000
農業近代化資金等利子補給金	平成30年度から 平成44年度まで	31,904
経営体育成資金融通等利子補給金	平成30年度から 平成36年度まで	1,362
平成29年度に沖縄県農業協同組合及 び全国農地保有合理化協会が沖縄県 農業振興公社に融資したことによっ て損害を受けた場合の損失補償	平成29年度から 平成39年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行 うため金融機関等から資金を借 り入れた場合の総額257,963千 円に約定利息と損失が生じた場 合の損失額及びその利息を加え た額を限度とする。
含蜜糖振興対策事業費	平成30年度から 平成31年度まで	2,718,132
漁業近代化資金利子補給金	平成30年度から 平成49年度まで	14,942
漁業災害対策特別資金利子助成金	平成30年度から 平成35年度まで	1,045
機械類貸与事業損失補償	平成30年度から 平成41年度まで	53,200

事 項	期 間	限 度 額
		千円
県制度融資損失補償	平成29年度から 平成48年度まで	243,626
航空機整備基地整備事業	平成30年度	254,027
沖縄IT津梁パーク企業集積 施設整備事業	平成30年度から 平成45年度まで	1,140,272
雇用対策推進費	平成30年度	421,329
公共職業能力開発事業費	平成30年度	81,562
技能向上普及対策費	平成30年度	468,687
職業能力開発校整備費	平成30年度	684,661
旭橋再開発地区観光施設設置事業	平成30年度	39,600
大型MICE受入環境整備事業	平成30年度から 平成32年度まで	49,945,576
大型MICE受入体制強化事業	平成30年度から 平成43年度まで	2,322,182
沖縄振興交付金(道路街路課) (石垣空港線橋梁整備工事(下部工))	平成30年度	120,000
沖縄振興交付金(道路街路課) (石垣空港線橋梁整備工事(上部工))	平成30年度から 平成31年度まで	600,000
沖縄振興公共投資交付金事業費 (那覇内環状線)	平成30年度から 平成31年度まで	334,265
道路防災保全事業	平成30年度	250,000
社会資本整備総合交付金(河川)	平成30年度から 平成31年度まで	183,734
那覇港開発推進費	平成30年度	1,207,831

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 改 修 費	平成30年度	344,543
都市モノレール建設推進費	平成30年度	5,378,000
公 営 住 宅 建 設 費	平成30年度から 平成31年度まで	1,239,260
空 港 管 理 運 営 費	平成30年度	178,200
公 共 離 島 空 港 整 備 事 業 費	平成30年度	642,848
県 単 離 島 空 港 整 備 事 業 費	平成30年度	390,116
企画管理費（教育情報化推進事業）	平成30年度から 平成34年度まで	123,835
人 材 育 成 推 進 費 （ 県 外 進 学 大 学 生 支 援 事 業 ）	平成30年度から 平成35年度まで	87,360
教育用コンピュータ整備事業費 （ 高 等 学 校 ・ 特 別 支 援 学 校 ）	平成30年度から 平成34年度まで	871,416
学 校 建 設 費 （ 高 等 学 校 ）	平成30年度	470,460
施 設 整 備 費 （ 特 別 支 援 学 校 ）	平成30年度	120,131
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 （ 公 有 財 産 取 得 ）	平成30年度	2,270,834
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 （ 委 託 、 工 事 、 備 品 ）	平成30年度	139,170
警 務 管 理 費	平成30年度から 平成34年度まで	143,644
情 報 管 理 費	平成30年度から 平成34年度まで	131,727
通 信 指 令 活 動 費	平成30年度から 平成34年度まで	1,754,934

千円

事 項	期 間	限 度 額
生 活 安 全 活 動 費	平成30年度から 平成34年度まで	千円 276,651
暴 力 団 対 策 費	平成30年度から 平成34年度まで	98,235
交 通 指 導 取 締 費	平成30年度から 平成34年度まで	232,751

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
災害対策拠点整備事業	166,200	(借入方法)	年5%以内	償還期間は、据置期間
庁舎整備事業	4,200	証書借入又	(ただし、	を含め30年以内とする。
公共事業等	14,105,200	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇バスターミナル整備事業	90,900	による。	方式で借り	元金均等等による。
動物愛護センター施設等整備事業	8,200	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
公共関与事業推進費	928,100	額面金額を	について、	より、据置期間中であっ
沖縄振興特別推進交付金事業	3,300,700	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
老人福祉施設整備事業	562,500	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
社会福祉施設整備事業	191,400	行差額をう	後において	り換えることができる。
児童福祉施設等整備事業	267,900	めるため必	は、当該見	
農業研究センター名護支所	821,500	要な金額を	直し後の利	
施設整備事業		これに加算	率)	
家畜衛生試験場移転整備事業	48,300	した金額と		
中央家畜保健衛生所	29,400	することが		
移転整備事業		できる。		
国際物流拠点産業集積地域	18,100			
うるま地区対策事業		(借入時期)		
工業技術センター保全整備費	19,100	平成29年度。		
総合就業支援拠点機能強化事業	41,800	ただし、事		
雇用開発推進事業費	17,700	業その他の		
具志川職業能力開発校本館建替事業	173,300	都合により、		
県営住宅建設事業	1,539,800	その一部又		
県単道路整備事業	136,200	は全部を後		
県単河川等整備事業	1,253,100	年度に繰り		
県単離島空港整備事業	304,600	延べて起債		
高等学校施設整備事業	2,011,600	することが		
特別支援学校施設整備費	267,600	できる。		
中学校施設整備事業	77,100			
社会教育施設整備事業	393,900			
警察庁舎等施設整備事業	310,400			
交通安全施設整備事業	289,400			
災害復旧事業	833,700			
臨時財政対策債	28,100,000			
合 計	56,311,900			